

# 市議会

\ 伊勢崎のさがわかる /

# いせさき

第6回  
定例会

No.80

2021.1.1

学習者用タブレット端末の取得についてなど28議案を可決



- 2 定例会の概要
- 2 主な議案の概要
- 3 一般質問
- 10 常任委員会審査
- 10 特別委員会調査
- 11 議案等の議決結果
- 12 各種お知らせ

## 新年の御挨拶



議長 定方英一

市民の皆様には、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、日頃から市議会に対しまして、御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本市では、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と地域経済活動の回復の両立を目指すための対策を進めておりますが、市議会といたしましても、安心して暮らせるまちづくり推進のため、全力で取り組む所存でございます。

どうぞ本年も変わらぬ御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。年頭の御挨拶といたします。

第6回 定例会の概要

11月30日  
～  
12月17日

- 市長から提出された議案 27件
- 条例関係 7件
  - 補正予算 7件
  - 人事関係 1件
  - その他 12件

議員から提出された議案 1件

- 11月30日 本会議
  - ・ 会期決定(12月17日までの18日間)
  - ・ 会議録署名議員の指名
  - ・ 議席の一部変更
- 市長提出議案(伊勢崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案など3件)を可決
- ・ 市長提出議案(伊勢崎市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案など23件)の提案理由の説明
- ・ 議案に対しての質疑
- ・ 所管の常任委員会に議案等の審査を付託
- 12月2日 本会議
  - ・ 一般質問(質問者：議員7人・答弁者：市長、教育長及び所管の部長)
  - 12月3日 本会議
    - ・ 一般質問(質問者：議員7人・答弁者：市長、教育長及び所管の部長)
    - 12月7日 総務委員会
      - ・ 議案の審査 3件
      - ・ 所管事務調査

- 12月8日 文教福祉委員会
  - ・ 議案の審査 10件
  - ・ 請願の審査 1件
  - ・ 所管事務調査
- 12月9日 経済市民委員会
  - ・ 議案の審査 3件
  - ・ 所管事務調査
- 12月10日 建設水道委員会
  - ・ 議案の審査 7件
  - ・ 所管事務調査
- 12月17日 本会議
  - ・ 常任委員会の委員長から審査結果の報告
  - ・ 市長提出議案(人権擁護委員候補者の推薦について1件)の提案理由の説明
  - ・ 議員提出議案(少人数学級推進のための環境整備や財源保障を求める意見書案1件)を上程
  - ・ 議案等の審議(結果は11ページに記載しています)

主な議案の概要

**伊勢崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案**

人事院勧告に基づく一般職の職員の給与に関する法律の一部改正に準じ、改正の必要を認めため、令和2年12月に支給する期末手当について、民間の支給割合に見合うよう年間0・05月分引き下げ、また、令和3年6月以降の期末手当の支給割合を改正するものです。

**伊勢崎市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案**

伊勢崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に準じ、改正の必要を認めため、令和2年12月に支給する期末手当の支給割合を年間0・05月分引き下げ、また、令和3年6月以降の期末手当の支給割合を改正するものです。

学習者用タブレット端末の取得について

小中学校及び中等教育学校の学習者用タブレット端末を取得するものです。

- 数量 1万2095台
- 取得予定価格 5億8411万9470円
- 契約の相手方 株式会社両毛システムズ

令和2年度伊勢崎市一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算にそれぞれ11億1021万2000円を追加し、その総額を1029億8917万8000円とするものです。

内容は、GIGAスクール構想に係る端末等の整備に伴う学校教育情報化推進事業の増額や、給付件数の増に伴う自立支援給付事業等の増額のほか、人事院勧告に準じた改定や人事異動等による人件費の調整が主なものです。

また、繰越明許費の設定、債務負担行為の補正及び地方債の補正を行います。

令和2年度 各会計補正予算 (単位：千円)			
会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計(第6号)	101,878,966	1,110,212	102,989,178
特別会計等			
学校給食センター事業費(第3号)	2,163,928	33,125	2,197,053
後期高齢者医療(第1号)	2,327,943	18,944	2,346,887
公共下水道事業(第2号)	5,135,448	△2,510	5,132,938
病院事業(第1号)	19,327,759	195,747	19,523,506

※公共下水道事業及び病院事業の予算額は、支出予定額(収益的・資本的支出の合計)を掲載しています。

公の施設の指定管理者の指定について

施設	指定管理者
伊勢崎市障害者就労・自立支援施設	社会福祉法人 伊勢崎市愛のはぐるま会
伊勢崎市のお福祉作業所	社会福祉法人 グリーンフィンガーズ
伊勢崎市境産業振興会館	公益財団法人 伊勢崎市公共施設管理公社

※指定期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

一般質問 市政のココを聞きたい

問 爆発事故を踏まえた今後の取組は

答 各事業者の監視や指導をしていきます



伊勢崎クラブ 田島 勉

環境政策について

問 田部井町プラスチック加工工場の事故の経緯は。

答 令和2年10月14日に発生した爆発事故を受け、消防本部が爆発原因の調査を行い、爆発は工場内に設置してある破砕機の内部から発生し、金属を破砕する際に生じた火花などがカセットボンベなどから漏れいし滞留した可燃性ガス又はプラスチックや金属などの粉じん引火したことによる爆発と判断していますが、いづれが原因かの特定には至っていません。再発防止のための対策として安全が確保されるまでの間、破砕機の使用を停止し、カセットボンベなどの混入を防止するための監視体制の強化と、集じんや散水設備の増設などを盛り込んだ安全対策計画書の提出を同工場へ依頼しています。今後、計画書に基づいた安全確保のための対策が徹底されるよう、施設や設備の状況を適宜、確認していきます。

リサイクル可能物は、資源として再生利用されるもので、廃棄物として取り扱われるものと、廃棄物ではない有価物として取り扱われるものがあります。

問 今後の取組は。

答 水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法及び群馬県の生活環境を保全する条例では、水質、騒音及び振動において、該当する施設を設置する前に届出が必要であると規定され、施設を設置した場合、水質や騒音等の基準が設けられています。今後も各事業者が必要な届出を行い、基準を遵守するよう監視、指導していきます。

その他の質問

- 外環状道路整備事業について
- 東地区における児童館・放課後児童クラブについて



市民が安心して暮らせる環境政策を

問 12年間の市政に対する手応えは

答 実効性の高い政策展開ができたと考えます



伊勢崎クラブ 新井 智

五十嵐市政3期12年の総括について

問 マニフェストに掲げた5つの重点政策を中心とした、12年間の市政に対する手応えは。

答 平成21年1月の市長就任以来、12年にわたり市民の皆様の負託に応えられるよう持てる限りの力を尽くして市政運営に取り組んできました。就任当初からマニフェストを確実に実行するため、12年間一貫して5つの重点政策を掲げ、職員とともに一丸となって着実に推し進めてきました。5つの重点政策を総合的に取り組む過程では、その時々様々な課題に真摯に向き合い、市民の皆様の声に耳を傾けながら、地域の事情に即した実効性の高い政策を展開することができたと自負しています。その成果は、本市の人口が21万人を下回ることなく推移していることに加え、市民意識調査の結果にも表れ、住みよい又はどちらかと言えば住みよいと感じている人の割合は、年々増加傾向にあり、ここ3年間で70%以上の値で推移していることが、その証であると確信しています。

問 新しい市長に期待することは。

答 行政の継続性を担保していただきながら、まずは、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として取り組む



活力に満ちた元気なまちづくりを



### 伊勢崎ハイツの今後の考えは

施設の在り方について検討していきます



伊勢崎クラブ 新藤 靖

母子生活支援施設伊勢崎ハイツについて

現在、伊勢崎ハイツは休止中であるが、対象者がいた場合の対応は。

入所が必要な世帯については、他市町村の母子生活支援施設へ入所決定しています。なお、入所に至らない世帯についても相談の内容に応じて必要ない支援に努めています。

休止後の母子生活支援施設に関する相談件数は。

平成29年度は6件、平成30年度は7件、昨年度は11件です。

施設の管理状況は。

防犯カメラを設置するとともに、担当職員が毎月施設に出向き安全確認を行うほか、年に2回除草作業を実施するなど、環境整備に努めています。

伊勢崎ハイツをどのようにしていくか、今後の考えは。

今後の方向性については、施設の老朽化や耐震の問題もあることから現状での再開は見込めないと考えています。そのため、母子生活支援施設伊勢崎ハイツ庁内検討委員会を速やかに開催して、引き続き施設の在り方について検討していきます。



母子生活支援施設伊勢崎ハイツ

消防署及び消防団詰所の浸水対策について

非常用電源の確保は。

消防本部庁舎には屋上に自家用発電設備、消防署には車庫などに可搬式の発電機を配備しています。自家発電設備は業者による月次点検を、可搬式の発電機は職員による週1回の作動点検を実施しています。

消防署では浸水する可能性がある時の高台への車両移動訓練を行っているか。

天気予報や河川の水位情報を事前に把握し、急な浸水時の対応を日常の訓練から考えて対応しています。

その他の質問

SNSを中心とした情報発信について

### 農泊や伝泊を始める事業者への補助の考えは

他の自治体を参考に調査研究していきます



伊勢崎クラブ 長沼 宏泰

移住・定住促進対策について

他自治体における事業効果を参考に、するなど調査研究していきます。

これまでの取組は。

市のホームページのいせさきぐらしサイトで、住宅、子育て及び起業に対する支援など充実した暮らしに必要な情報を発信しています。また、県のごんま暮らしポータルサイトへの掲載など県との連携により移住希望者に対する情報提供や個別相談を進めています。さらに、令和元年7月には東京圏から本市への移住者を対象とした移住支援事業補助金を新設しました。

空き家の活用は。

本市では現在、空き家情報バンク事業を実施し、空き家に関する情報について市のホームページへ掲載するなどの幅広い情報発信、空き家の所有者等に空き家情報バンクへの登録の呼び掛け、本市と伊勢崎市空家等の適正な管理の推進に関する協定を締結している団体に対して登録促進の協力の依頼などを行い、移住希望者へ空き家の紹介を行っています。また、国の地方再生制度において、農村地域等における移住促進の取組として農地つき空き家取得の制限緩和を支援する動きがあることを確認していますので、制限緩和の実施についても、関係部署間の連携により移住希望者の動向を注視しつつ、



伝統ある古民家を民泊への活用に

### 簡素化のための押印の状況は

全ての事務を対象に調査を行っています



伊勢崎クラブ 須永 聡

行政手続の見直しについて

コロナ禍で、人との接触機会の削減が求められているが、新型コロナウイルスを契機とした新たな検討は。

国民健康保険課及び年金医療課では、人間ドック検診費補助金の交付申請を郵送でできるようにするなど、人と人との接触を避ける事務処理を行っています。また、窓口に行かずにできる手続や申請の一覧を市のホームページに掲載して周知を図っています。

デジタル化・オンライン化が済んでいる手続の数と利用率は。

オンラインを実施している手続は、令和元年度で8手続あり、総件数は、25万2280件で、そのうちオンラインで行われた手続は、15万5127件で、ネットを利用したオンラインによる手続利用率は、61.5%です。手続ごとの利用率は、図書貸出予約が60%、地方税の申告が35.2%、電子入札が99.3%、入札参加資格審査の申請及び聖苑の火葬予約が100%です。

簡素化に向けた添付書類の削減や押印の状況は。

現在、市民や事業者の皆様が市へ提出する申請書等の押印状況について、全ての事務を対象に調査を行っています。



行政サービスの質の向上を

併せて申請に係る添付書類の必要性や事務手順等の見直しについても検討しているところです。

豚熱(CSF)対策について

現在行っている対策と今後実施を検討している対策は。

本年度はワクチン接種が個人負担となることから、親豚を対象に接種費用の3分の1を補助することとしました。さらに、市内14件の養豚農家に、消毒用の消石灰を配付しました。今後、豚熱の発生状況や他市町村の対策状況を踏まえて、効果的な対策を検討していきます。

その他の質問

広告事業について

カーボン・ニュートラルに向けた取組について

空き家対策について

今年で策定4年目となる伊勢崎市空家等対策計画の重点のうち、発生予防の状況は。

無料空き家相談会を空き家の所有者等を対象に開催しました。相談内容は、相続や登記に関すること、調査や手続に関すること、売買や賃貸に関すること及び植栽の剪定や除草に関することの4つに分類して行い、相談者数は22人でした。

適正管理の状況は。

3年間の空家等の件数は、平成29年度末は1692件、平成30年度末は2578件、昨年度末は2685件です。また昨年度、雑草や樹木の繁茂、老朽化、衛生、小動物、その他の管理不全に関する苦情があり、苦情に関する所有者等へ助言又は指導を実施しました。空き家の除却補助事業では、平成29年度は20件、平成30年度は29件、昨年度は25件の空き家を除却し、本年度は30件が除却予定です。

利活用の状況は。

空き家情報バンクの実績として、平成30年3月の開設からこれまでに11件の登録があり、このうち6件が成約となっています。

### 空き家減少への考えは

早期に活用できるように検討していきます



伊勢崎クラブ 細谷 泰治

次期計画策定へ向けての課題は。

計画策定に当たりアンケート調査を実施し、所有者等が抱える課題を把握し分析することで、次期計画へ反映していきます。

空き家減少への考えは。

伊勢崎市空家等対策計画では、おおむね年間を通じて使用実績がない空き家を対象としています。空き家として1年を超えずに早期に活用できるように民間との連携を含め今後検討していきます。また、固定資産税の減免、猶予制度の有効性や税負担の公平性を考慮しながら、他市の動向等を含め、調査研究していきます。

その他の質問

市営住宅について

水防計画について



空き家の利活用の推進を



### 事業継続支援金事業の実績は

交付決定件数は5933件です



伊勢崎クラブ 藤生 浩二

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業について

事業継続支援金事業の実績は

令和2年2月から8月までのいずれかひと月の売上げが前年同月と比較して5%以上減少している全ての業種における事業者を対象に、事業継続支援金として20万円を交付しました。実績は、11月18日現在で交付決定件数は5933件で、交付決定金額は11億8660万円です。

事業継続支援金事業の後継に当たるとなる事業者は

国が第3次補正予算措置を検討しているため、今後の国の動向を注視しながら、商工団体と連携して本市の経済状況の把握に努め、後継事業について検討していきます。

新生児特別給付金給付事業の対象となる新生児数と給付者数は

本事業は、国の特別定額給付金の給付対象とならない新生児を対象に1人当たり10万円を給付するもので、令和2年9月1日から申請の受付を開始しています。10月末日までに出生した給付対象の新生児は812人で、このうち、11月末日までの給付者数は756人で、給付割合は93・1%です。



事業者の経済活動の支援を

### その他の質問

教育現場におけるこれまでの新型コロナウイルス対策の総括と今後の対応について

新生児特別給付金給付事業の周知方法は、市の広報紙及びホームページに掲載しているほか、市民課及び各支所住民福祉課の窓口で出生届を提出していただいた際に申請書類を配付しています。なお、窓口での配付開始以前の給付対象者には、申請書類を郵送し対応してきました。このうち申請がなかった対象者には11月上旬に1回目の勧奨を実施しました。今後の予定は、令和3年1月上旬までに2回目の勧奨を行い、できるだけ多くの方に申請していただけるよう周知の徹底に努めていきます。

### 電子マネー決済システム導入の考えは

市民ニーズの高い分野から検討していきます



党 明 手島 良

行政におけるキャッシュレス決済について

本市の現状は

昨年度の市税の納付状況は、個人が納付する普通徴収分において、現金や来庁を必要としない口座振替、ペイジー及びクレジットの支払方法による件数の割合は、約44%です。一方、市役所等の窓口での証明発行手数料や公共施設等の窓口での施設利用料などの支払いは、現在のところ現金だけとなっています。

電子マネー決済システムの導入についての考えは

電子マネーを含むキャッシュレス決済の導入により、市民の皆様の利便性及び行政の効率性の向上が期待できる反面、多種多様な決済手段があるため分かりにくい、納付から入金までに時間差がある、決済手数料等の経常的な負担が生じる、などの課題があります。また、キャッシュレス決済導入には、決済事業者の選定や会計処理方法の検討、各窓口等への設備及び回線の整備等が必要となります。今後は、これらの課題を費用対効果の観点から研究するとともに、経済産業省が本年度取りまとめ予定のモニター自治体の実施状況等を参考としながら、市民二



キャッシュレス決済の拡大を

### その他の質問

新しい生活様式に向けた諸施策について

結婚支援について  
日常生活用具給付等事業における暗所視支援眼鏡の追加について

ズの高い分野からのキャッシュレス決済の拡大を検討していきます。

新型コロナウイルス感染症の第3波に備えた対策について

オンライン活用の今後の取組は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのオンラインの活用は大変有意義であると認識しています。オンラインでの健康相談などに加え、今後本市のどのような分野でオンラインを活用できるか調査研究を進めていきます。

### 基金に8億5000万円を残す理由は



日本共産党議員団 北島 元雄

第8期高齢者保健福祉計画について

アンケートによると、14・5%の方が介護を受けていない理由は依頼の方法が分からない、67・4%の方が認知症相談窓口を知らないと回答しているが、どう対応を考えているか。

必要な方に必要な支援が届くよう、今後も介護予防フェスタ等のイベント時の啓発、市の広報紙及びチラシ等を用いた介護保険制度や認知症の相談窓口の周知を広く行っていきます。

介護保険料を被保険者1人2万8000円も取り過ぎ、3年間で基金積立金が12億2000万円増えた理由は

訪問介護サービスと通所介護サービスで計画値に対し実績値が大きく乖離したことや、施設サービスの整備が遅れたことにより給付費が計画値の見込みを下回ったためです。

第8期高齢者保健福祉計画において、3年前と同額を残すなら基金から12億2000万円取り崩すことができ

るがこの場合と、16億円全額を取り崩した場合に、現行と比較してどの程度の介護保険料の引き下げが可能になるか。

基金から12億2000万円を取り崩した場合の保険料基準額の試算は、6万9200円で3600円の引下げとなります。基金保有見込額16億円を全額取り崩した場合の保険料基準額の試算は、6万6800円で6000円の引下げとなります。

### その他の質問

障害福祉サービス施設に対する苦情対応について  
新型コロナウイルス感染症とその影響について



介護が必要な方に必要な支援を

コロナ禍における市民間の偏見について

状況及び対応は

新型コロナウイルス感染症に関係する人権相談が、令和2年4月と8月にそれぞれ1件ずつありました。その際、相談内容を丁寧に聞き取った上で、法務省の人権擁護機関など、より専門的かつ全国的な相談実績がある機関を紹介しました。新型コロナウイルス感染症に感染した方やその関係者へのいられない偏見や差別は、決してあってはならないものと考えています。そのため、市のホームページ等で、市民の皆様の人権に配慮した行動をとっていただくよう呼び掛けるとともに、被害に遭われた場合の相談窓口を御案内しています。

### 市民間の偏見について今後の考え方は



クラブ 森 田 修

正確な情報提供と人権啓発を行っていきます

今後の考え方は

市民の皆様に対して正確な情報を提供し、冷静な対応に努めていただくよう、今後も引き続き市のホームページ等で周知を図っていきます。また、偏見や差別を生まないためには、日頃から市民の皆様の人権尊重の意識を持っていただくことも重要と考えており、引き続き、様々な人権啓発の取組を進めていきます。

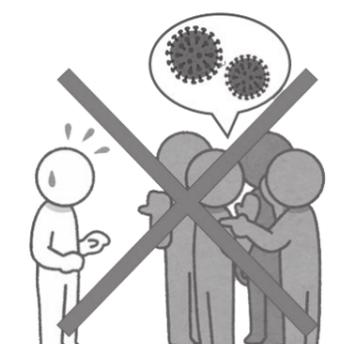
小中学校における外国人の受入れについて

義務教育への受け入れの考えは

本市では、来日後の児童・生徒に対して指導を行う初期対応校の設置など、外国籍児童・生徒ができるだけ早い段階で、在籍する学級へ学校生活の中心を移し、友達との関わりの中で主体的に学ぶ力を身に付けられるよう支援しています。これからも、日本を含めた様々な国籍の子供一人一人が夢や希望を持ち、お互いに尊重しながら共生し、将来の伊勢崎市を担うグローバルな広い視野と高い志を持つ市民を育成する教育活動を実践していきます。

### その他の質問

田部井町のプラスチック加工工場への対応について



市民間の偏見や差別のない社会へ



### 問 タブレット端末の活用予定は

答 整備され次第順次活用を開始します



高橋 宜隆

伊勢崎市学校教育情報化推進計画について

市、教職員、保護者などが一丸となって同じ方向を向いて取り組んでいくためには、早急に計画書を公表する必要があると考えるが見解は。

伊勢崎市学校教育情報化推進計画は、昨年度末に概要をまとめ、その後、国や県の要請などを踏まえ、令和2年6月に策定しました。学校に対しては、令和2年6月末の校長協議会において周知し、その中で、今後整備されるICTの活用促進のため、具体的な推進事業として、いせさきGIGAALLスクール構想を示しています。なお、伊勢崎市学校教育情報化推進計画は、現状の変化に合わせて修正しているところで、計画書がまとまり次第、今年度中に公表します。

タブレット端末が整備され次第、順次活用を開始します。

タブレット端末の運用方法は。

タブレット端末は、設定により家庭などの学校外での利用も可能であるので、持ち出しを前提として活用できるように計画を進めているところで、また、万が一の故障に備えて予備機を整備することで、児童・生徒の活用に支障がないよう環境を整えていきます。なお、授業支援を行う外部人材の活用については、現在配置しているICT支援員の拡充を検討していきます。

### その他の質問

令和3年度予算編成に対する考え方について  
パートナーシップ制度導入の考え方について



学校でのICT活用の推進を



伊藤 純子

### 問 爆発事故の再発防止に向けた取組は

答 関連部局が連携していきます

田部井町プラスチック加工工場の事故から考える中核市移行の考えについて

爆発事故の調査結果は。  
原因は、可燃性ガス又は粉じんによる爆発と判断していますが、いづれかを原因として特定するまでには至っていません。

行政は住民の生命と財産を守るのが仕事であるので、しっかりと爆発事故等の原因究明してもらわないと困るし、原因が特定されないまま対策を取るといったことは納得できない。どう対応していくのか。

原因が断定できないので、可燃性ガスの混入及び粉じんが破砕機の中で起こらないような両方の対策を、安全対策として取っていくことを指導していきたいと考えています。

### 問 行政指導の概要は。

今後、工場から提出される安全対策計画書に基づいた安全確保のための対策が徹底されるよう、施設や設備の状況を適宜確認していきます。また、基準を超過した騒音についても改善計画書を提出するよう指導しました。

再発防止に向けた取組は、地元の皆様と連携し、引き続き監視



爆発事故の再発防止の徹底を

### その他の質問

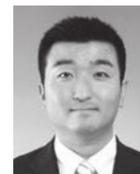
コロナ禍から考える中核市移行の考えについて  
新型コロナウイルス感染症対策について

視、指導するとともに、有害使用済機器を所管する県と、苦情や爆発事故を所管する本市の関連部局が連携して、再発防止に努めていきます。

中核市への移行は事務権限の拡大により、地域が抱える課題に対して、迅速かつ適切な対応が可能になり、本市の自主性、自立性を高める良い転機と思うが、環境保全への取組を進める上での選択肢の一つとする考えは。  
環境行政の面における中核市への移行については、今後調査研究していきます。

### 問 運動器検診の今後の在り方は

答 適切な検診が実施されるよう努めていきます



馬庭 充裕

学校における運動器検診について

県と全国のデータを比較すると、本市の検診でも側わん症の見落としが危惧されるが、現状の検診の方法及び課題は。

方法は、1次検診で問診票の回答を基に学校医による検診を行います。体のバランスと柔軟性、体の使い過ぎ、脊柱側わん症の3項目について児童・生徒の体の様子を各家庭で確認します。判定は学校医が行い、2次検診が必要な場合には学校から家庭へ通知します。通知を受けた児童・生徒は整形外科専門医を受診し、学校へ報告します。学校は、治療の必要がある児童・生徒について、家庭と連携して状況を随時確認しています。課題は、問診票の活用や日常の健康観察を十分に実施し、漏れのない検診を行うことや、必要な医療機関につなげることが挙げられます。

### 問 今後の在り方は。

県教育委員会との情報交換を密にし、家庭に対して問診票を有効に活用することや、運動器検診の重要性、2次検診を受けることの必要性を周知することにより、必要な医療につなげられる体制を整えていきます。また、機器を用いた脊柱側わん症検診については、国や県の動向を注視しながら調査



運動器検診の適切な実施を

### その他の質問

PTA活動の見直しについて

研究していきます。本市の子供たちの健やかな成長のため、家庭、学校、医療機関が十分に連携を図り、適切な検診が実施されるよう努めていきます。

公共施設等の総合的な管理について  
管理には、権限を持ち判断できる所管課が必要と考えるが、これまでの管理を踏まえた今後の考え方は。

現在、関係する部署が連携を図ることにより総合的に対応しており、毎年度実施している総合計画実施計画の見直しも反映しながら進捗管理を進めています。今後も、公共施設等の管理体制の強化に努めるとともに、専門部署の創設も含め、最適な方法について調査研究を進めていきます。

### 問 時代の変化への対応についての考えは

答 時代に即したまちづくりが必要と考えます



多田 稔

### 財政運営について

財政運営をとりまく時代の変化への市の対応について、任期を通じての市長の考えは。

これまで、伊勢崎をもっと元気に、もっと豊かに、もっと安全に、を念頭に市政運営に取り組み中で、歳入の範囲内で予算を編成することを財政運営の基本とし、健全財政の維持に努めてきました。市長就任時のリーマン・ショック、また、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の拡大などに対応するため、財政調整基金を活用しながら、市民の皆様の暮らしを守るために必要な事業を実施してきました。行政に与えられた一番の責務は、市民の皆様

の生命や財産を守り抜くことであり、そのために必要な事業は、財政調整基金を取り崩しても、しっかりと進めていくべきであると考えています。

### 公共施設の在り方について

公共施設の在り方への考えは。

公共施設の耐震化による災害に強いまちづくり、教育環境の充実、施設の整備を進めてきました。また、施設の統廃合として学校給食調理場の整備複合化の計画として、新保健センターを、機能を拡充させた子育て世代包括支援センターを含む複合施設とする準



時代の変化に対応できる市政運営を

# 議案等の議決結果

## 市長提出議案

議案番号	議案名	付託委員会	議決日	結果
120	伊勢崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託なし	11.30	○
121	伊勢崎市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	付託なし	11.30	●
122	伊勢崎市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	付託なし	11.30	●
123	伊勢崎市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	総務	12.17	○
124	伊勢崎市学校教育振興基金条例の一部を改正する条例案	文教福祉	12.17	●
125	伊勢崎市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例案	経済市民	12.17	●
126	伊勢崎市火災予防条例の一部を改正する条例案	総務	12.17	●
127	令和2年度伊勢崎市一般会計補正予算(第6号)	総務	12.17	●
128	令和2年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計補正予算(第3号)	文教福祉	12.17	●
129	令和2年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	経済市民	12.17	●
130	令和2年度伊勢崎市水道事業会計補正予算(第1号)	建設水道	12.17	●
131	令和2年度伊勢崎市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	建設水道	12.17	●
132	令和2年度伊勢崎市農業集落排水事業会計補正予算(第2号)	建設水道	12.17	●
133	令和2年度伊勢崎市病院事業会計補正予算(第1号)	文教福祉	12.17	●
134	伊勢崎市病院事業会計資本金の額の減少について	文教福祉	12.17	●
135	和解及び損害賠償の額を定めることについて	文教福祉	12.17	●
136	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市障害者就労・自立支援施設)	文教福祉	12.17	●
137	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市のお福祉作業所)	文教福祉	12.17	●
138	公の施設の指定管理者の指定について(伊勢崎市境産業振興会館)	経済市民	12.17	●
139	太田市が本市行政区域内道路を路線認定することの承諾について	建設水道	12.17	●
140	市道路線の廃止について	建設水道	12.17	●
141	市道路線の認定について	建設水道	12.17	●
142	市道路線の変更について	建設水道	12.17	●
143	学校教育情報ネットワーク構築委託請負契約の締結について	文教福祉	12.17	●
144	学習者用タブレット端末の取得について	文教福祉	12.17	●
145	タブレット用電源キャビネットの取得について	文教福祉	12.17	●
146	人権擁護委員候補者の推薦について(牛久保 浩之(長沼町))	付託なし	12.17	●

## 議員提出議案

議案番号	議案名	議決日	結果
7	少人数学級推進のための環境整備や財源保障を求める意見書案	12.17	●

## 請願

受理番号	件名	付託委員会	結果
3	「少人数学級の推進を求める意見書」の採択に関する請願	文教福祉	-

- 陳情 |
- 中心市街地活性化対策等の拡充と街なか居住の推進についての陳情(第4号/総務委員会・文教福祉委員会・経済市民委員会・建設水道委員会へ送付)
  - 「アフターコロナ」を見据えた雇用維持と産業人材の採用・確保への支援拡充についての陳情(第5号/総務委員会・文教福祉委員会・経済市民委員会へ送付)
  - 災害等緊急時に対応する危機管理体制の整備についての陳情(第6号/総務委員会・建設水道委員会へ送付)
  - 市街地再開発事業の更なる推進についての陳情(第7号/経済市民委員会・建設水道委員会へ送付)
  - 小口資金融資制度の改善についての陳情(第8号/経済市民委員会へ送付)
  - 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守る陳情(第9号/文教福祉委員会・経済市民委員会へ送付)
  - 父母による子どもの共同養育に関する陳情(第10号/文教福祉委員会へ送付)

市長からの報告 |  
11月30日 和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について(第15号)

## 常任委員会審査

本会議で常任委員会に付託された議案などについて慎重に審査を行いました。主な質疑及び結果概要は次のとおりです。

### 総務委員会

**伊勢崎市火災予防条例の一部を改正する条例案**

**問** 改正の経緯について  
**答** 電気自動車等の充電を行うことを想定した全出力50キロワットを超える急速充電設備の普及が加速することが予想され、火災予防上の措置を講じていく必要性が生じたためです。

**問** 想定される火災等のリスク及び安全対策について  
**答** 破損や電気回線のショートによる火災発生、雨水等の侵入による漏電、感電及び内部発火による有毒ガス発生のおそれがありますが、安全対策として自動停止装置が装備されています。

**令和2年度伊勢崎市一般会計補正予算(第6号)**

**生活保護扶助費の増額理由について**

**問** 生活保護扶助費、住宅扶助費、介護扶助費及び医療扶助費が、それぞれ増額になったためです。  
**答** ふるさと寄附金業務委託料の増額

理由について  
**答** 委託料は委託業者が取り扱った寄附金額に応じて精算され、寄附金額の増加に伴い増加したためです。

**問** 財政調整基金現在高の令和2年度末の見込額について  
**答** 補正額5億307万7000円を一般会計へ繰り入れることで30億1600万円程度になると見込んでいます。

**結果** 付託された3議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

### 文教福祉委員会

**令和2年度伊勢崎市病院事業会計補正予算(第1号)**

**病院救急センター整備事業の内容について**

**答** 処置室を2室から3室に増設し、救急車両の寄せ及び渡り廊下を設置します。

**学校教育情報ネットワーク構築委託請負契約の締結について**

**問** 競争入札ではなく随意契約とした理由について

**答** 本市の教育ネットワークシステムを設計し、保守管理を行っている株式会社両毛システムとの随意契約により、設定作業の権限管理の安全性を確保するとともに、トラブル発生時の責任所在の明確化及び原因の究明を容易にするためです。

**学習者用タブレット端末の取得について**

**問** 活用方法について

**答** 授業での活用から始め、学級閉鎖等の不測の事態では、持ち帰って活用することも検討しています。

**結果** 付託された10議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

### 経済市民委員会

**公の施設の指定管理者の指定について**

**問** 施設の耐震化及び老朽化の状況について

**答** 境産業振興会館は、昭和56年6月以降の新耐震設計基準に基づいて建てられた施設であるため、耐震性は確保されています。老朽化は、現状では必要な修繕箇所は見当たりませんが、今後利用状況や建物の状態を見ながら、対応を検討していきたいと考えます。

**結果** 付託された3議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

### 建設水道委員会

**令和2年度伊勢崎市水道事業会計補正予算(第1号)**

**令和3年度分として設定された債務負担行為の内容について**

**答** 運転管理業務委託は、市内各浄水場及び配水場の運転管理、ポンプ施設等の点検の業務委託です。老朽管更新

事業は、布設後46年から63年が経過した口径75ミリメートルから150ミリメートルの管路を、延長約3200メートル布設替えするとともに、約3500平米の舗装復旧工事を行います。配水管整備事業は、延長約1310メートルの配水管を新設又は改良整備し、それに伴う約4480平米の舗装復旧工事を行います。上水道施設整備事業は、浄水場及び配水場の計6台の配水及び送水ポンプを整備します。

**結果** 付託された7議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

### 特別委員会調査

**12月4日に地域経済振興対策特別委員会が開かれ、コロナ禍における経済対策の実績及び効果について調査を行いました。**

**12月14日に少子高齢化対策特別委員会が開かれ、地域包括ケアシステムの現状について調査を行いました。**

**12月17日に議会改革調査特別委員会が開かれ、議会基本条例の前文(案)と盛り込むべき項目について調査を行いました。**

### 少人数学級推進のための環境整備や財源保障を求める意見書

少人数学級は、児童・生徒の感情的な側面への効果、教員の負担軽減などが見込まれ、20人程度以下になると学習効果が大きく見込まれるとの研究結果が広く知られている。

現在、学校現場では、いじめ、不登校等の深刻な問題を抱える児童・生徒への対応や、障害のある児童・生徒、外国人児童・生徒など特別な配慮を要する児童・生徒への対応等、解決すべき課題が山積している。学習面だけではなく、これらの諸課題解決のためにも少人数学級によるきめ細かな指導が求められている。

このような状況に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大は、子どもたちの育ちや学びの環境に様々な不安を与えており、教育再生実行会議も3密回避のための少人数学級の実現を政府に要請したところである。

すでに、全国知事会など地方三団体が、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保するための、少人数学級の実現を求めている。さらに文部科学大臣も、義務教育標準法の見直しに前向きな発言をしている。

また、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置を行っている自治体もあるが、このことによる自治体間の教育格差が懸念されることである。

子どもたちは、全国どの地域においても等しく教育を受けられる権利を有し、そのための財源保障など、豊かな学びの実現に向けた条件整備は不可欠である。

よって、国会及び政府に対し、下記の事項を強く要望する。

記

1. 子どもたちの教育環境改善に向けて、計画的な教職員定数改善を行うなど、少人数学級の着実な推進を図ること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、地方交付税を含む国における教育予算をさらに拡充すること。

※意見書については、国の関係機関に送付し善処を要請しました。

### 議員の辞職

12月17日付けで、栗原真耶議員より辞職願が提出され、同日付けで議長が辞職を許可しました。

### 各種委員の変更

委員会構成に変更がありました。(◎…委員長・○…副委員長)

#### 常任委員会

- ◎経済市民**
- ◎伊藤純子
  - 藤生浩二
  - 内田 彰
  - 北島元雄
  - 新藤 靖
  - 田島 勉

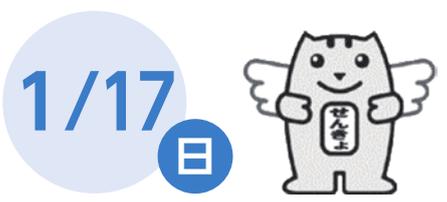
#### 特別委員会

- ◎地域経済振興対策**
- ◎田村幸一
  - 堀地和子
  - 伊藤純子
  - 鈴木良尚
  - 須永 聡
  - 細谷泰治

### 伊勢崎市長選挙 伊勢崎市議会議員補欠選挙

1月17日(日)は、伊勢崎市長選挙及び伊勢崎市議会議員補欠選挙の投票日です。

期日前投票で事前に投票ができます。



### 視察の受け入れ

令和2年には、次の市議会が本市へ視察に訪れました。



来訪日	来訪議会	調査事項
1月16日	熊本県荒尾市	議会運営について
1月28日	長崎県大村市	ディスプレイ設置の取り組みについて
1月28日	宮崎県宮崎市	空き家対策について

### 寄附禁止のルールを守りましょう!

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。違反すると罰せられます。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

#### ●次のようなものが禁止の対象です



### 本会議をインターネット配信しています

本市議会は開かれた議会を目指して、本会議のインターネット配信をしています。

パソコン、スマートフォン等により、生中継のほか、録画配信で本会議の様子をご覧ください。だけです。ぜひご覧ください。

